r7物価_3.2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【20.長野県】
地方公共団体名（コード有り）	20430_長野県大桑村
都道府県・市町村コード（5桁）	20430
担当部局名	総務課
担当者氏名	塚本公志
電話番号	0264-55-3080
メールアドレス	zaisei@vill.okuwa.lg.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策分）

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	9,180
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	1,296
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R7予備費分）	国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤にかかる交付対象経費 3,625
交付対象経費(地方単独事業費)（R7経済対策分）	国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥にかかる交付対象経費 108,079
交付対象経費(地方単独事業費)（その他）	令和7年3月11日事務連絡に基づく追加分に係る交付対象経費　※事務連絡は該当団体のみに通知 –

令和7年度臨時分 国の補正予算(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
令和7年度臨時分 国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	8,370
令和7年度臨時分 国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	1,205
令和7年度臨時分 国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
令和7年度臨時分 国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	–
令和7年度臨時分 国の補正予算(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	–
令和7年度臨時分 国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦	810
令和7年度臨時分 国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧	87
令和7年度臨時分 国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額⑨	–
配分予定額計 国の補正予算(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
配分予定額計 国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	8,370
配分予定額計 国の**R7補正**分(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦	810
配分予定額計 国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	1,292
配分予定額計 国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
小計　配分予定額計（R8経済対策分）	10,472
令和7年3月11日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計　※事務連絡は該当団体のみに通知	–

配分予定額計 国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額①	3,625
配分予定額計 小計　配分予定額計（R7予備費分）	3,625
配分予定額計 国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	77,179
配分予定額計 小計　配分予定額計（R7経済対策分）	77,179

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	1,665
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	1,170
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑥（令和7年1月10日通知分）	5,535
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑦（令和7年1月10日通知分）	–
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額⑧（令和7年1月10日通知分）	810
小計　交付限度額(R7予備費分)	9,180
小計　交付限度額(R7経済対策分)	77,179
小計　交付限度額計	–

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	712
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	108
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑥（令和7年1月10日通知分）	385
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑦（令和7年1月10日通知分）	87
小計　交付限度額②	1,292
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額①	–
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額②	–
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額③（令和7年1月通知分）	–
小計　交付限度額④	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	10,472

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	3,625
小計　交付限度額(R7予備費分)	3,625
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額②	77,179
小計　交付限度額(R7経済対策分)	77,179
R7経済対策第1小から本格組替等緊起規模（**調整額**）を本格組替等緊起（**R7補正**）により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額に係る希望額）（交付限度額を超えるもの）	–

事業数	7
国の交付金	–
国の予算額(C)	10,476
交付対象額	10,476
交付対象額(C)	10,476
国の交付金(C)/交付対象額(C)	100.0%
地方単独事業費	0
地方単独事業費(C)	0
地方単独事業費(C)/交付対象額(C)	0.0%
国の交付金(C)/地方単独事業費(C)	∞
国の交付金(C)/(地方単独事業費(C)+交付対象額(C))	100.0%
地方単独事業費(C)/(地方単独事業費(C)+交付対象額(C))	0.0%

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	8,370
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	1,205
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	3,625
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦	810
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧	87
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額⑨	–
小計　配分予定額計（R8経済対策分）	10,472
小計　配分予定額計（R7予備費分）	3,625
小計　配分予定額計（R7経済対策分）	77,179
小計　配分予定額計	–

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	9,180
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	1,296
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	3,625
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	108,079
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦	810
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧	87
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額⑨	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	10,472
小計　交付限度額(R7予備費分)	3,625
小計　交付限度額(R7経済対策分)	108,079
小計　交付限度額計	6,438

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	9,180
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	1,296
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	3,625
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	108,079
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦	810
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧	87
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額⑨	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	10,472
小計　交付限度額(R7予備費分)	3,625
小計　交付限度額(R7経済対策分)	108,079
小計　交付限度額計	6,438

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	1,665
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	1,170
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	–
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	5,535
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦（令和7年1月21日通知分）	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧（令和7年1月21日通知分）	810
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額⑨（令和7年1月21日通知分）	–
小計　配分予定額計（R8経済対策分）	9,180
小計　配分予定額計（R7予備費分）	3,625
小計　配分予定額計（R7経済対策分）	77,179
小計　配分予定額計	6,438

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	712
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	108
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	–
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	77,179
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦（令和7年1月21日通知分）	385
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧（令和7年1月21日通知分）	87
小計　交付限度額③	1,292
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額①	–
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額②	–
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額③（令和7年1月通知分）	–
小計　交付限度額④	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	10,472

国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額①	3,625
小計　交付限度額(R7予備費分)	3,625
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額②	77,179
小計　交付限度額(R7経済対策分)	77,179
R7経済対策第1小から本格組替等緊起規模（**調整額**）を本格組替等緊起（**R7補正**）により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額に係る希望額）（交付限度額を超えるもの）	–

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	9,180
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	1,296
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	3,625
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	108,079
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦	810
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧	87
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額⑨	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	10,472
小計　交付限度額(R7予備費分)	3,625
小計　交付限度額(R7経済対策分)	108,079
小計　交付限度額計	6,438

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	1,665
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	1,170
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	–
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	5,535
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦（令和7年1月21日通知分）	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧（令和7年1月21日通知分）	810
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額⑨（令和7年1月21日通知分）	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	9,180
小計　交付限度額(R7予備費分)	3,625
小計　交付限度額(R7経済対策分)	77,179
小計　交付限度額計	6,438

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	712
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	108
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	–
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	77,179
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦（令和7年1月21日通知分）	385
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧（令和7年1月21日通知分）	87
小計　交付限度額③	1,292
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額①	–
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額②	–
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額③（令和7年1月通知分）	–
小計　交付限度額④	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	10,472

国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額①	3,625
小計　交付限度額(R7予備費分)	3,625
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額②	77,179
小計　交付限度額(R7経済対策分)	77,179
R7経済対策第1小から本格組替等緊起規模（**調整額**）を本格組替等緊起（**R7補正**）により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額に係る希望額）（交付限度額を超えるもの）	–

事業数	7
国の交付金	–
国の予算額(C)	10,476
交付対象額	10,476
交付対象額(C)	10,476
国の交付金(C)/交付対象額(C)	100.0%
地方単独事業費	0
地方単独事業費(C)	0
地方単独事業費(C)/交付対象額(C)	0.0%
国の交付金(C)/地方単独事業費(C)	∞
国の交付金(C)/(地方単独事業費(C)+交付対象額(C))	100.0%
地方単独事業費(C)/(地方単独事業費(C)+交付対象額(C))	0.0%

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	1,665
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	1,170
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	–
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	5,535
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦（令和7年1月21日通知分）	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧（令和7年1月21日通知分）	810
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額⑨（令和7年1月21日通知分）	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	9,180
小計　交付限度額(R7予備費分)	3,625
小計　交付限度額(R7経済対策分)	77,179
小計　交付限度額計	6,438

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	712
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	108
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	–
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	77,179
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦（令和7年1月21日通知分）	385
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧（令和7年1月21日通知分）	87
小計　交付限度額③	1,292
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額①	–
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額②	–
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額③（令和7年1月通知分）	–
小計　交付限度額④	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	10,472

国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額①	3,625
小計　交付限度額(R7予備費分)	3,625
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額②	77,179
小計　交付限度額(R7経済対策分)	77,179
R7経済対策第1小から本格組替等緊起規模（**調整額**）を本格組替等緊起（**R7補正**）により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額に係る希望額）（交付限度額を超えるもの）	–

事業数	7
国の交付金	–
国の予算額(C)	10,476
交付対象額	10,476
交付対象額(C)	10,476
国の交付金(C)/交付対象額(C)	100.0%
地方単独事業費	0
地方単独事業費(C)	0
地方単独事業費(C)/交付対象額(C)	0.0%
国の交付金(C)/地方単独事業費(C)	∞
国の交付金(C)/(地方単独事業費(C)+交付対象額(C))	100.0%
地方単独事業費(C)/(地方単独事業費(C)+交付対象額(C))	0.0%

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	9,180
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	1,296
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	3,625
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	108,079
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦	810
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧	87
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額⑨	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	10,472
小計　交付限度額(R7予備費分)	3,625
小計　交付限度額(R7経済対策分)	108,079
小計　交付限度額計	6,438

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	1,665
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	1,170
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	–
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	5,535
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦（令和7年1月21日通知分）	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧（令和7年1月21日通知分）	810
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額⑨（令和7年1月21日通知分）	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	9,180
小計　交付限度額(R7予備費分)	3,625
小計　交付限度額(R7経済対策分)	77,179
小計　交付限度額計	6,438

国の補正3/9(推奨事業メニュー)　交付限度額①	–
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額②	712
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額③	108
国の補正予算(小)(給付支援サービス)　交付限度額④	–
国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額⑤	–
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額⑥	77,179
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　給付費　交付限度額⑦（令和7年1月21日通知分）	385
国の補正予算(小)(令和6年度低所得者支援特等分)　事務費　交付限度額⑧（令和7年1月21日通知分）	87
小計　交付限度額③	1,292
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額①	–
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額②	–
国の補正3/9(給付支援サービス)　交付限度額③（令和7年1月通知分）	–
小計　交付限度額④	–
小計　交付限度額(R8経済対策分)	10,472

国の予備費(小)(推奨事業メニュー)　交付限度額①	3,625
小計　交付限度額(R7予備費分)	3,625
国の**R7補正**分(推奨事業メニュー)　交付限度額②	77,179
小計　交付限度額(R7経済対策分)	77,179
R7経済対策第1小から本格組替等緊起規模（**調整額**）を本格組替等緊起（**R7補正**）により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額に係る希望額）（交付限度額を超えるもの）	–

事業数	7
国の交付金	–
国の予算額(C)	10,476
交付対象額	10,476
交付対象額(C)	10,476
国の交付金(C)/交付対象額(C)	100.0%
地方単独事業費	0
地方単独事業費(C)	0
地方単独事業費(C)/交付対象額(C)	0.0%
国の交付金(C)/地方単独事業費(C)	∞
国の交付金(C)/(地方単独事業費(C)+交付対象額(C))	100.0%
地方単独事業費(C)/(地方単独事業費(C)+交付対象額(C))	0.0%